

人と防災未来センター災害対策専門研修実施概要

平成 14 年 9 月 30 日(月)から 12 月 13 日(金)の間実施した「災害対策専門研修マネジメントコース A,B」について、下記のとおり実施結果等を取りまとめた。

1. コース別参加者数

マネジ メント コース A (上級コース)	第 1 期	1 ユニット 10 月 22 日(火)~10 月 25 日(金)	18 人
		2 ユニット 10 月 28 日(月)~10 月 31 日(木)	10 人
	第 2 期	1 ユニット 11 月 12 日(火)~11 月 15 日(金)	17 人
		2 ユニット 11 月 18 日(月)~11 月 21 日(木)	18 人
	A コース小計		
マネジ メント コース B (基礎コース)	第 1 期	1 ユニット 9 月 30 日(月)~10 月 4 日(金)	20 人
		2 ユニット 10 月 7 日(月)~10 月 11 日(金)	17 人
		3 ユニット 10 月 15 日(火)~10 月 18 日(金)	18 人
	第 2 期	1 ユニット 11 月 25 日(月)~11 月 29 日(金)	21 人
		2 ユニット 12 月 2 日(月)~12 月 6 日(金)	24 人
		3 ユニット 12 月 10 日(火)~12 月 13 日(金)	18 人
B コース小計			118 人
計 (のべ)			181 人

うち 各コース全ユニット受講者 Aコース 18 人 Bコース 17 人。
各ユニットの定員は 20 名。コース概要は参考のとおり。

2. 参加者の所属

	府県	市町	政府機 関	ライフ ライン	その他	総計
兵庫県	10	12	2	10	8	42
近畿(兵庫県除)	3	14	5	1		23
中部地方	9	5	4			18
関東地方	2	2	6			10
九州地方	6	1			1	8
中国地方	7		1			8
四国地方			2			2
東北地方	3					3
北海道		1				1
総計(実人数)	40	35	19	11	10	115
団体数	20	23	8	4	3	58

- ・近畿・東海地方を中心に北は札幌市から南は宮崎県・熊本県まで全国各地から参加があった。
- ・府県職員、市町職員を中心として、国職員、ライフライン関係機関社員など幅広い団体から参加があった。

3. 評価と課題

研修生の評価等をふまえ、研修の状況を取りまとめると以下のとおりである。

講義内容・カリキュラムについては概ね高い評価

- ・座学の講義については、概ね研修生の知識欲を満足させるに足る内容であった。また、討論会や災害対応演習は、全国から集まった研修生間で意見交換が可能であることもあり、概ねよい評価を得た。
- ・Aコースは2週間、Bコースは3週間で全体構成を考えているため、全てを受講した研修生には高い評価を得た。一方、各コースの受講生の半数程度を占める1週間単位の受講者にとっては、座学と演習等のバランスに偏りがある等の指摘があり、カリキュラム編成・受講形態における今後の検討課題といえる。
- ・上記を踏まえ、各コース設計の考え方を各団体に十分伝える必要がある。
- ・「危機管理」分野での講義量の不足が指摘された。
- ・一部講義において、内容の重複等が見られた。センターとして希望する講義内容を講師によりの確に伝えるための努力が必要。
- ・政府関係者の講義については、各制度の背景、今後の施策展開の方向性等、通常通達などでは十分把握できないような内容が期待されている。
- ・討論会については、テーマ設定、時間管理など、運営面においてより一層の改善余地がある。
- ・研修生の職務、経験等にばらつきが見られ、討論会等において議論がかみ合わない場面があった。

講師側も研修の実施にあたって多大なる理解と協力

- ・各講師から研修の実施に多大なる理解と協力を得て、充実した講義を実施。
- ・講義内容が盛りだくさんであったため、改めてじっくりと聞きたいという評価もあった。
- ・研究者と実務者の連携による講義については、実務者の話が非常に役に立ったという意見と、研究者の体系的な話をもっと聞きたいという意見の両方があり、時間配分やコマ割りなどは今後の調整課題である。

研修生同士の人的交流も活発化（「顔」の見える関係への第一歩）

- ・研修生は、非常に熱心に研修を受講。防災意識の高さがうかがわれた。
- ・討論会等の意見交換や参加者同士のコミュニケーションを通じ、人的交流が拡大。
- ・これらを通じ、研修生は所属団体の防災対策へのヒントが得られたことを期待。

専任研究員に支えられた高評価

- ・専任研究員の熱意あふれる対応が受講生に高評価を得た。
- ・ただし、今回の経験を踏まえ、より効率的な研修の運営を工夫する必要がある。

4. 今後の対応

上記評価やそのほかの反省点、国における人材育成に関する各種検討等を踏まえつつ平成 15 年度の研修計画について検討を行う。

阪神・淡路大震災の経験と教訓の継承

阪神・淡路大震災の経験と教訓の発信を基礎に据え、特色を一層のばす一方、幅広い事例も取り上げるなど、自治体職員にとってより有益な内容となるように検討を行う。

危機管理に関する研修内容の充実化

いわゆる「危機管理」に関するカリキュラムの充実について検討する。

防災担当者のネットワークの発展・継承

センターと研修生、出講講師それぞれの間で、研修を受講することによって生まれた「顔」の見える関係を持続・発展させ、我が国の災害対応能力の向上の一助になるよう各種の取り組みについて検討を行う。

(参考) コースの概要

項目	内容	
	マネジメントコース(A) (上級コース)	マネジメントコース(B) (基礎コース)
対象	政府関係機関、地方公共団体、公共機関の管理職員等、災害発生時の応急対応の指揮者となりうる者等	左に準ずる者及び左のうち経験年数が浅い者等
目的	大規模災害発生時に各種の対応が同時進行的に展開する状況を横断的・総合的にとらえ、これに対処する能力(防災責任者に必要となる能力)を向上	災害のメカニズムや阪神・淡路大震災の経験を踏まえた各部門の災害対策のあり方など左のコースの前提となる基礎的な知識について体系的に学習